

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 アース株式会社
コード番号 8514

上場取引所 札幌証券取引所
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.365132.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久
問合せ先責任者 役職名 経営企画室グループ長 氏名 澤田 英幸 TEL(011) 622-1515(代表)
中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成18年12月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,491	(8.4)	220	(98.5)	266	(122.7)
17年9月中間期	1,376	(1.6)	111	(14.3)	119	(11.7)
18年3月期	2,890		84		121	

	中間(当期)純利益 または中間純損失()		1株当たり 中間(当期)純利益または中間純損失()	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	467	(-)	51	05
17年9月中間期	77	(17.0)	18	92
18年3月期	85		9	00

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,166,620株 17年9月中間期 4,096,050株 18年3月期 8,503,402株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	16,868	8,303	49.2	905 81
17年9月中間期	15,774	8,541	54.1	2,085 37
18年3月期	16,683	8,989	53.9	979 64

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,166,620株 17年9月中間期 4,095,710株 18年3月期 9,166,620株
期末自己株式数 18年9月中間期 547,380株 17年9月中間期 296,290株 18年3月期 547,380株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純損失()
	百万円	百万円	百万円
	2,761	481	459

(参考) 1株当たり予想当期純損失() (通期) 50円07銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	5 00	3 75	8 75
19年3月期(実績)	3 00		7 00
19年3月期(予想)		4 00	

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	12,620,448	80.0	13,307,188	78.9	13,185,116	79.0
現金及び預金	1,911,423		1,533,131		2,130,839	
営業貸付金	11,299,657		12,435,495		11,662,474	
有価証券	200,000		-		200,000	
その他	342,966		470,060		369,401	
貸倒引当金	1,133,600		1,131,500		1,177,600	
固定資産	3,153,783	20.0	3,561,753	21.1	3,498,882	21.0
有形固定資産	995,849	(6.3)	870,944	(5.2)	972,470	(5.8)
土地	477,680		457,325		477,680	
その他	518,169		413,619		494,789	
無形固定資産	161,916	(1.0)	123,110	(0.7)	142,139	(0.9)
投資その他の資産	1,996,017	(12.7)	2,567,698	(15.2)	2,384,272	(14.3)
投資有価証券	1,294,652		1,681,856		1,667,072	
その他	860,707		998,198		871,157	
貸倒引当金	159,342		112,357		153,956	
資産合計	15,774,231	100.0	16,868,942	100.0	16,683,999	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,486,341	22.1	3,832,805	22.7	3,938,360	23.6
短期借入金	1,000,000		800,000		1,200,000	
1年内返済予定長期借入金	2,398,307		2,519,715		2,461,946	
未払法人税等	7,396		107,819		10,011	
利息返還損失引当金	-		304,749		207,723	
その他	80,637		100,521		58,680	
固定負債	3,746,814	23.8	4,732,915	28.1	3,756,383	22.5
長期借入金	3,535,425		3,916,570		3,457,652	
退職給付引当金	43,964		22,415		35,640	
利息返還損失引当金	-		624,897		-	
その他	167,424		169,032		263,090	
負債合計	7,233,155	45.9	8,565,720	50.8	7,694,744	46.1
(資本の部)						
資本金	1,680,000	10.6	-	-	1,867,860	11.2
資本剰余金	1,608,790	10.2	-	-	1,803,518	10.8
資本準備金	1,608,790		-		1,796,650	
その他資本剰余金	-		-		6,868	
利益剰余金	5,012,332	31.8	-	-	5,000,166	30.0
利益準備金	92,169		-		92,169	
任意積立金	4,713,000		-		4,713,000	
中間(当期)未処分利益	207,162		-		194,997	
その他有価証券評価差額金	386,747	2.4	-	-	517,437	3.1
自己株式	146,794	0.9	-	-	199,727	1.2
資本合計	8,541,075	54.1	-	-	8,989,255	53.9
負債及び資本合計	15,774,231	100.0	-	-	16,683,999	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	7,960,200	47.2	-	-
資本金	-	-	1,867,860	11.1	-	-
資本剰余金	-	-	1,803,518	10.7	-	-
(1)資本準備金	-		1,796,650		-	
(2)その他資本剰余金	-		6,868		-	
利益剰余金	-	-	4,488,549	26.6	-	-
(1)利益準備金	-		92,169		-	
(2)その他利益剰余金	-		-		-	
別途積立金	-		4,713,000		-	
繰越利益剰余金	-		316,620		-	
自己株式	-	-	199,727	1.2	-	-
評価・換算差額等	-	-	343,021	2.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-		343,021		-	
純資産合計	-	-	8,303,221	49.2	-	-
負債・純資産合計	-	-	16,868,942	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
営業収益	1,376,338	100.0	1,491,978	100.0	2,890,246	100.0
営業貸付金利息	1,346,237		1,462,445		2,830,603	
その他の金融収益	882		890		1,712	
その他の営業収益	29,217		28,642		57,929	
営業費用	1,265,005	91.9	1,271,020	85.2	2,805,402	97.1
金融費用	89,355	(6.5)	93,453	(6.3)	180,315	(6.3)
その他の営業費用	1,175,650	(85.4)	1,177,567	(78.9)	2,625,086	(90.8)
(1) 広告宣伝費	107,935		51,433		183,102	
(2) 貸倒引当金繰入額	521,786		460,954		997,277	
(3) 従業員給料賞与	156,996		137,515		316,305	
(4) 退職給付費用	-		9,243		-	
(5) 福利厚生費	31,865		28,289		63,335	
(6) 減価償却費	47,137		40,031		94,904	
(7) 賃借料	51,333		52,353		104,977	
(8) 支払手数料	54,786		53,963		117,901	
(9) 通信費	31,087		27,658		60,047	
(10) 利息返還損失引当金繰入額	-		148,081		207,723	
(11) その他	172,721		168,040		479,510	
営業利益	111,332	8.1	220,957	14.8	84,843	2.9
営業外収益	9,935	0.7	47,122	3.2	44,721	1.5
営業外費用	1,542	0.1	1,422	0.1	7,616	0.2
経常利益	119,725	8.7	266,656	17.9	121,949	4.2
特別利益	16,848	1.2	127,791	8.5	17,397	0.6
特別損失	2,958	0.2	760,047	50.9	5,221	0.2
税引前中間(当期)純利益 または中間純損失()	133,615	9.7	365,598	24.5	134,125	4.6
法人税、住民税及び 事業税	3,438	0.3	102,618	6.9	4,640	0.1
法人税等調整額	52,697	3.8	225	0.0	43,692	1.5
中間(当期)純利益 または中間純損失()	77,480	5.6	467,992	31.4	85,792	3.0
前期繰越利益	129,682				129,682	
中間配当額	-				20,478	
中間(当期)未処分利益	207,162				194,997	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	1,867,860	1,796,650	6,868	1,803,518

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰上利益剰余金			
平成18年3月31日残高	92,169	4,713,000	194,997	5,000,166	199,727	8,471,817
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	34,374	34,374	-	34,374
役員賞与(注)	-	-	9,250	9,250	-	9,250
中間純損失	-	-	467,992	467,992	-	467,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	511,617	511,617	-	511,617
平成18年9月30日残高	92,169	4,713,000	316,620	4,488,549	199,727	7,960,200

(単位:千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	517,437	8,989,255
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	34,374
役員賞与(注)	-	9,250
中間純損失	-	467,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	174,416	174,416
中間会計期間中の変動額合計	174,416	686,033
平成18年9月30日残高	343,021	8,303,221

(注)平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 利息返還損失引当金

利息制限法超過利息の返還による損失に備えるため、過去の返還実績に基づく返還見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

追加情報

(利息返還損失引当金)

従来、当社は日本公認会計士協会審理情報(24)「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成 18 年 3 月 15 日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、当中間会計期間より、業種別委員会報告第 37 号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成 18 年 10 月 13 日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積り方法を変更いたしました。

この変更に伴い、期首時点における当該業種別委員会報告に基づく引当金計上額 883,541 千円と従来の見積方法に基づく引当金計上額 207,723 千円との差額 675,818 千円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ 68,924 千円増加、税金等調整前中間純損失が 606,894 千円増加しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,303 百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成されております。</p>	<p>—————</p>

会計処理の変更

(前 中 間 会 計 期 間)	(当 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(利息返還損失) 利息返還損失について、従来、営業収益の営業貸付金利息から控除しておりましたが、当事業年度より営業費用の利息返還損失として処理する方法へ変更いたしました。 この変更は、近年、利息返還損失の金額的重要性が増してきたことから、改めて会計処理の再検討を行い、営業収益及び営業費用をより正確に把握し、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費用が 150,657 千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、この変更については、平成 18 年 1 月 13 日及び 1 月 19 日に「貸金業の規制等に関する法律」第 43 条のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことから、下期に処理を見直したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業収益及び営業費用が 68,242 千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

(前 中 間 会 計 期 間)	(当 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金を、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、31,109千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

【中間貸借対照表関係】

(前 中 間 会 計 期 間 末)	(当 中 間 会 計 期 間 末)	(前 事 業 年 度 末)
有形固定資産の減価償却累計額 830,712 千円 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額 742,509 千円 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額 854,441 千円 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
営業貸付金 7,126,690 千円	現金及び預金 50,000 千円	営業貸付金 7,210,206 千円
その他(建物) 239,717 千円	営業貸付金 7,343,225 千円	その他(建物) 246,451 千円
その他(構築物) 1,056 千円	その他(建物) 173,916 千円	その他(構築物) 980 千円
土地 406,732 千円	その他(構築物) 923 千円	土地 476,000 千円
投資有価証券 17,548 千円	土地 455,645 千円	投資有価証券 21,197 千円
その他(保険積立金) 2,243 千円	投資有価証券 18,245 千円	その他(保険積立金) 4,486 千円
計 7,793,988 千円	計 8,041,955 千円	計 7,959,321 千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 1,000,000 千円	短期借入金 800,000 千円	短期借入金 1,200,000 千円
1年内返済予定 長期借入金 2,398,307 千円	1年内返済予定 長期借入金 2,519,715 千円	1年内返済予定 長期借入金 2,461,946 千円
長期借入金 3,535,425 千円	長期借入金 3,916,570 千円	長期借入金 3,457,652 千円
計 6,933,733 千円	計 7,236,285 千円	計 7,119,598 千円
個人向無担保貸付金 10,661,703 千円	個人向無担保貸付金 10,900,746 千円	個人向無担保貸付金 10,859,264 千円
貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,661,244 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。	貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,003,950 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。	貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,853,955 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。
同契約に係る融資未実行残高は、1,878,455 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。	同契約に係る融資未実行残高は、1,706,359 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。	同契約に係る融資未実行残高は、1,858,874 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。
なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。	同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。	同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。
また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(前 中 間 会 計 期 間 末)	(当 中 間 会 計 期 間 末)	(前 事 業 年 度 末)												
不良債権の状況	不良債権の状況	不良債権の状況												
破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円												
延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円												
3カ月以上延滞債権 299,050 千円	3カ月以上延滞債権 348,494 千円	3カ月以上延滞債権 279,085 千円												
貸出条件緩和債権 400,684 千円	貸出条件緩和債権 435,270 千円	貸出条件緩和債権 424,918 千円												
計 699,735 千円	計 783,764 千円	計 704,003 千円												
a.破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同 左	同 左												
b.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。	同 左	同 左												
c.3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左												
d.貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左												
担保受入金融資産	担保受入金融資産	担保受入金融資産												
破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	_____	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。												
(単位：千円)		(単位：千円)												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	24,700	計	24,700		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	22,100	計	22,100
内 容	時 価													
ゴルフ会員権	24,700													
計	24,700													
内 容	時 価													
ゴルフ会員権	22,100													
計	22,100													

【中間損益計算書関係】

(前 中 間 会 計 期 間)	(当 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 27,182千円	有形固定資産 21,002千円	有形固定資産 55,172千円
無形固定資産 19,954千円	無形固定資産 19,029千円	無形固定資産 39,731千円
営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの
受取配当金 6,041千円	受取配当金 13,501千円	受取配当金 21,275千円
匿名組合出資利益 2,269千円	匿名組合出資利益 30,296千円	投資有価証券売却益 10,605千円
		匿名組合出資利益 5,835千円
		投資組合出資利益 4,842千円
営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの
投資組合出資損失 988千円	株式売却手数料 1,022千円	新株発行費用 4,459千円
貸倒引当金繰入額 400千円	貸倒引当金繰入額 400千円	株式売却手数料 1,388千円
		支払手数料 1,335千円
特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの
投資有価証券売却益 7,659千円	投資有価証券売却益 127,791千円	投資有価証券売却益 8,473千円
土地売却益 5,394千円		土地売却益 5,394千円
退職給付引当金戻入額 3,794千円		退職給付引当金戻入益 3,530千円
特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,959千円	建物 8,360千円	建物 1,959千円
器具備品 98千円	構築物 6,634千円	器具備品 996千円
計 2,058千円	器具備品 773千円	店舗施設撤去費用等 1,365千円
	店舗施設撤去費用等 9,271千円	計 4,321千円
	計 25,040千円	
	減損損失 20,552千円	
役員退職慰労金 500千円	特別退職金 38,636千円	役員退職慰労金 500千円
ゴルフ会員権売却損 400千円	利息返還損失引当金繰入額	ゴルフ会員権売却損 400千円
	675,818千円	

(前 中 間 会 計 期 間)	(当 中 間 会 計 期 間)	(前 事 業 年 度)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>a . 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="612 362 1050 479"> <thead> <tr> <th data-bbox="612 362 740 403">場所</th> <th data-bbox="740 362 932 403">用途</th> <th data-bbox="932 362 1050 403">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="612 403 740 479">北海道 札幌市</td> <td data-bbox="740 403 932 479">賃貸用不動産</td> <td data-bbox="932 403 1050 479">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>b . 資産のグルーピングの方法</p> <p>金融事業につきましては各店舗を、不動産事業につきましては、各賃貸不動産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>c . 減損損失の認識にいたった経緯</p> <p>賃貸用不動産の使用目的を売却方針に変更したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失(建物20,552千円)を認識しております。</p> <p>d . 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、評価額の重要性を勘案し、固定資産税評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	賃貸用不動産	建物	<p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類						
北海道 札幌市	賃貸用不動産	建物						

【中間株主資本等変動計算書関係】

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	547,380	-	-	547,380

【リース取引関係】

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
その他(器具備品) 213,633 千円	その他(器具備品) 170,212 千円	その他(器具備品) 178,982 千円
合 計 213,633 千円	合 計 170,212 千円	合 計 178,982 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
その他(器具備品) 118,552 千円	その他(器具備品) 102,807 千円	その他(器具備品) 94,116 千円
合 計 118,552 千円	合 計 102,807 千円	合 計 94,116 千円
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期 末 残 高 相 当 額
その他(器具備品) 95,081 千円	その他(器具備品) 67,405 千円	その他(器具備品) 84,865 千円
合 計 95,081 千円	合 計 67,405 千円	合 計 84,865 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 34,710 千円	1 年 内 29,486 千円	1 年 内 32,617千円
1 年 超 60,370 千円	1 年 超 37,919 千円	1 年 超 52,247千円
合 計 95,081 千円	合 計 67,405 千円	合 計 84,865千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 26,857 千円	支 払 リ ー ス 料 17,459 千円	支 払 リ ー ス 料 45,430 千円
減価償却費相当額 26,857 千円	減価償却費相当額 17,459 千円	減価償却費相当額 45,430 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【1株当たり情報】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 2,085.37円 1株当たり中間純利益 18.92円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.89円	1株当たり純資産額 905.81円 1株当たり中間純損失 51.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 979.64円 1株当たり当期純利益 9.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8.81円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	8,303,221	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	8,303,221	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	9,714,000	-
普通株式の自己株式数(株)	-	547,380	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	9,166,620	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	77,480	467,992	85,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,250
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	77,480	467,992	76,542
普通株式の期中平均株式数(株)	4,096,050	9,166,620	8,503,402
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	5,910	-	181,652
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(株))	(3,063)	-	(42,366)
(うち新株予約権(株))	(2,847)	-	(139,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	第46期定時株主総会(平成17年6月29日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数300,000株)	—————

【重要な後発事象】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)												
<p>(株式分割)</p> <p>平成 17 年 8 月 25 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成 17 年 11 月 18 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,392,000 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 17 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 891 560 1406"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1,042.69 円</td> <td>1 株当たり純資産額 1,014.31 円</td> <td>1 株当たり純資産額 1,018.20 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 9.46 円</td> <td>1 株当たり中間純利益 8.08 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 3.00 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 9.44 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(第三者割当増資)</p> <p>平成 17 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、次のように第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 930,000 株</p> <p>2. 発行価額 1 株当たり 404 円</p> <p>3. 発行総額 375,720,000 円</p> <p>4. 発行価額のうち資本組入額 1 株当たり 202 円</p> <p>5. 資本組入額の総額 187,860,000 円</p> <p>6. 申込期日 平成 17 年 12 月 5 日</p> <p>7. 払込期日 平成 17 年 12 月 6 日</p> <p>8. 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>9. 割当先及び株式数 株式会社シークエッジ 930,000 株</p> <p>10. 資金の用途 運転資金</p>	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 1,042.69 円	1 株当たり純資産額 1,014.31 円	1 株当たり純資産額 1,018.20 円	1 株当たり中間純利益 9.46 円	1 株当たり中間純利益 8.08 円	1 株当たり当期純利益 3.00 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 9.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	<p>(営業貸付債権の一部譲渡)</p> <p>平成 18 年 10 月 13 日開催の当社取締役会において、次のように営業貸付債権の一部譲渡につき、決議し、譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡相手先の概要 (平成 18 年 10 月 11 日現在)</p> <p>会社名 エイシン産業株式会社 本社 北海道苫小牧市表町 2 丁目 3 - 2 3</p> <p>設立 1987 年 11 月 資本金 10,000 千円 従業員数 26 名 代表者 代表取締役 柳川 清 事業内容 消費者金融業</p> <p>2. 譲渡対象債権 当社苫小牧支店で管轄していた営業貸付債権のうち、両社で合意の得られた基準に基づき、かつ譲渡基準日(平成 18 年 11 月 2 日)に存する営業貸付債権。</p> <p>3. 譲渡日 平成 18 年 11 月 2 日</p> <p>4. 譲渡価額 1,016,251 千円</p> <p>5. 損益に与える影響額 本件譲渡により、当期は営業収益が 111,000 千円程度減少する一方、貸倒費用等の営業費用が 106,000 千円程度減少する見込みであります。</p> <p>(減損損失の発生)</p> <p>当社は激変する経営環境に対応すべく、すべての自動契約コーナー(42 コーナー)と ATM コーナー(1 コーナー)を平成 19 年 3 月 31 日までに順次閉鎖する旨、および人員規模の縮小等により、自社使用の必要性に乏しくなってきた当社が所有する大通 11 ビル(札幌市中央区)を賃貸用不動産として使用すべく、使用目的を変更する旨を、平成 18 年 11 月 22 日開催の当社取締役会において決議いたしました。</p> <p>なお、本件決議に伴い、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、資産のグルーピングが見直される結果、減損損失 401,500 千円程度、賃貸借契約解約損 14,501 千円程度を特別損失に計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>
当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額 1,042.69 円	1 株当たり純資産額 1,014.31 円	1 株当たり純資産額 1,018.20 円												
1 株当たり中間純利益 9.46 円	1 株当たり中間純利益 8.08 円	1 株当たり当期純利益 3.00 円												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 9.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。												